

1. 事業の位置付け

事務事業名	新庁舎建設事業		
事業担当	総務部 庁舎建設室		
予算科目	01-020101-140200	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、来庁者、企業、職員	事業期間	～平成25年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
現庁舎の耐震性の危惧や分散化、狭あい化などが解消されて、市民サービスが向上し、災害時の拠点となる新庁舎が建設されています。		現庁舎における耐震性の不安や狭あい化、分散化などによる市民サービスの低下に対応するため、新庁舎の建設に向けて基本構想を策定し、基本設計や実施設計を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新庁舎建設協議回数						単位	回
	説明・算定式	庁内検討委員会開催回数及び国との協議回数(基本構想策定時は策定委員会開催回数も含む)。平成18年度は、懇話会4回及び市民アンケートを実施した。							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			6	12	12			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	新庁舎建設事業進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成25年度を100%とした事業進捗率。H19：基本構想10%、H20：基本設計10%、H21：実施設計10%、H22、23：本体工事各年度30%、H24、25：駐車場工事等各年度5%							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			10	20	30			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
学識経験者、市民等で構成する新庁舎建設基本構想策定委員会を設置し、全6回の会議を開催して新庁舎建設基本構想(案)をまとめた。平成20年1月に市は策定委員会から基本構想(案)の提案を受けたが、当初予定していなかった国合同庁舎との一体的整備についての検討が新たな課題として加わってきたため、庁内での検討体制を強化し、市としての基本構想の策定に向けて庁内で更に検討を行った。このことから全体的には進捗が遅れた。									
平成19年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平成18年度に実施した市民アンケート調査において「庁舎を新築したほうがよい」かどうかの質問について肯定的意見が74.9%あったことから市民ニーズは高く、必要性は高い。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、「安全で、みんなが快適に暮らせるまち」の実現につながり、市民満足度を高めることから、十分に有効性は高い。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現庁舎における耐震性の危惧や分散化、狭あい化を解消して市民サービスを向上させ、災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、十分に妥当性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	新庁舎建設事業を進めていく上で、国合同庁舎との一体的整備について国との協議が必要であり、国との協議をいかに効率よく進めていくか検討の余地がある。	○ 高 ● 中 ○ 低	

#### 今後に向けた課題の分析

必要性、有効性、妥当性の総合評価は高いが、効率性の部分で国との協議をいかに効率よく進めていくかが課題である。

### 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				基本構想策定	基本設計	実施設計		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,857	69,796	140,000	0	0
事業費 (A)		0	0	3,857	69,796	140,000	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	76.74				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	4.50	4.50	4.50	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	37,760	37,760	37,760	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	41,617	107,556	177,760	0	0

### 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 新庁舎の建設に向けて建築設計を確実に進めていく。	
平成21年度取組方針	
建築設計を進めていく中で、ライフサイクルコストの観点から建設コストや建設後のランニングコストなどを考慮した経済性・機能性と建物デザイン(意匠)のバランスがとれた庁舎の建設を検討する。	
課長コメント	自治の基本に立ったまちづくりの拠点となる新庁舎を市民の視点である経済性・機能性・シンボル性を基本に事業推進する。